

連載：アメリカ経済史に学ぶ

第4回 移民をどのように評価すべきか

敬愛大学 経済学部
准教授 博士(経済学)
下斗米 秀之

アメリカが「移民の国」であり、歴史的にみて移民の自由な流入こそが経済成長の源泉であったことを疑う者はほとんどいない。それでは、近年よく耳にする移民排斥の議論や移民制限を求める声を我々はどのように理解すれば良いのか。この問題のヒントになるのが「移民経済学」という研究領域である。移民問題は学際的であり、政治学や社会学、文化人類学などの研究蓄積を横断的に検討する必要があるが、ここでは経済学での議論を紹介する。

高技能移民の経済波及効果

経済学が本格的に移民問題を取り入れるようになったのは、1980年頃である。経済学の傍流であった移民研究は、移民受入の問題が世論を二分するほど大きな政治課題に浮上するに従って、労働経済学の世界でも中心的な研究対象となった。移民の収入と在住期間との関係、移民とアメリカ人との職業格差の実態、さらには移民の経済的同化に関する国際比較まで、多くの研究者が移民のもたらす経済的な影響について議論を交わしてきた。これらの研究は概ね移民、とりわけ高技能移民による受入国への経済波及効果に肯定的な立場をとってきた^{注1}。

これら通説に対して「移民の利益を誇張し、損失を矮小化するように証拠を積み上げてきたのではないか」と強烈に批判するのが移民経済学の権威ボージャスである^{注2}。調査の前提条件や操作するデータによって（移民がプラスなのかマイナスなのか）結論が異なるというボージャスの指摘は、専門家の意見を無批判に鵜呑みにすることへの警鐘のメッセージとなった。また移民受入による社会への長期的・短期的な財政・社会保障への否定的な影響を考慮すべきとの主張は、移民を単なる労働力としてではなく、生身の人間として捉える必要性を訴えている。

移民を技能別に捉える

移民経済学に様々な立場があることを踏まえて、ここから学ぶべきこととは、移民を技能（スキル）別に捉えること、過去と現在とを比較すること、そして国際比較を進めていくことではないか。移民送出国側に対する経済的影響（送金や頭脳流出）も視野に入れる必要がある。移民受入の是非を問うだけの単純な二項対立は移民問題の解決策になりそうにない。経済学者が政策的見解を述べることは少なく、移民政策について特定の立場をとることは稀であるが、それでも研究者の間で一致した考えがあるようだ。それは、「現実を

直視しないで、国境沿いに壁を建設することで、低技能移民がもたらす財政負担などの問題を回避することができる」と主張することはたやすい」というボージャスの皮肉にも現れている。

まさにトランプ政権に対する重大な警告として受け止める必要がある。

—以上—

(注1) ベンジャミン・パウエル編『移民の経済学』東洋経済新報社、2016年

(注2) ジョージ・ボージャス『移民の政治経済学』白水社、2018年